

## 日本の対米進出、質的に拡大

——日米摩擦は激化、協調も強化へ——

### 諷 訪 部 道 臣

#### ドル暴落の恐怖

米国は1987年9月4日、3年半ぶりで公定歩合を引き上げ、日本でもラジオ、テレビで速報され、解説入りで各紙一面を飾った。0.5%の微調整で米内外が大騒ぎするのもやはり時勢である。ドル暴落とインフレ防止がねらいというが、米国の経済情勢の悪化は米国内外に緊張をもちたしており、GNP（国民総生産）No.2の日本でも他人事どころではなくなっている。

米国の財政赤字は86年末で2,207億ドル、貿易赤字も同年1,698億ドルと史上最高、対外債務残高も同年末2,635億ドルとこれも史上最高で、慢性債務国のブラジル1,078億ドル、メキシコ1,015億ドルを上回る世界最大の借金国に転落した。レーガン大統領が米経済の再建を叫んでいるにもかかわらず、カーター前大統領時代末期と比べて財政赤字は3.8倍、貿易赤字は80年比4.1倍、借金国には1昨年71年ぶりに転落したばかりで、85年からわずか1年間に債務残高は2.4倍に急増というすさまじい悪化ぶりである。しかも、これで米国の社会が暗い表情かというところではない。消費者支出が増え工業生産も上向きで、求人広告も増えて案外落ち着いた空気である。これが個人の生活の問題ならば、借金がかさんでも派手な暮らしの人もいる一方、人もうらやま金持ちなのに働きバチの人がいてもそれほど問題でもあるまい。だが、これが世界全体のGNPの29%も占める世界最大の超大国の問題となると影響は大きい。1昨年以来の米国の円高攻勢が続いてドル安も行き過ぎ気配になると、87年2、4月の7ヵ国蔵相会議と6月のベネチア・サミットではもうこれ以上のドル安は世界経済にマイナスということになった。しかしドルと米経済の成り行きに対する世界の不安はいぜん根強い。

これで、ある日、ドルが暴落し、すさまじいインフレになったらどんな状態になるか、日本も1,300億ドルも投入しているが、外国の対米投資は事前に引き揚げを急ぎ、内外の投資家は株を売り競ってウォール街は暴落、融資していた米銀行は資金の回収不能や取りつけ殺到で破産、業界は需要も資金も急減して倒産し、失業は急増、日本が30%ぐらい占めている内外の資金で財政赤字を埋めている米政府も財政難で立ち往生となる。要するに、1929年の大恐慌が再現しそうだというのである。そんなになったのでは手遅れだから、公定歩合を引き上げてドル価値を上げよ

うというわけだ。公定歩合が年6%になると、プライム・レートもすぐに8.75%にやはり0.5%上がり、金融が引き締められた。ドル高へのゆれ戻して貿易赤字に響き、累積債務諸国の返済能力にも影響する恐れもあるが、暴落防止が当面の急務というわけだ。だから、9月の米国の措置はむしろ当然であり、理解できるというのが、日本その他各国識者の大方の見方のようだ。だが、米国その他の経済政策への不信感が強まっているのも最近の特徴でもあるし、事実・各国経済政策にはこのところ誤算が多過ぎた感がある。不況下でもインフレ高進という70年代のスタグフレーション、レーガン政策のもとでの“双子の赤字”と債務国への転落、日本での円高不況拡大、北アジア中進国の急進出などはいずれも予想以上または意外なものだった。だから、経済政策について不信ムードが強まり議論百出の時代となり、ちょっとやそっとの措置をとっても、米経済の先行きへの不安はそう簡単には消えにくい情勢になった。

### レガノミックスの誤算

“双子の赤字”はレガノミックス政策での大きな誤算の産物といえる。レーガン大統領は強い米国の復活を叫んで、歳出の削減、大幅減税、企業活動の規制解除、金融引き締めを断行する一方、対ソ防衛上軍事費を増強した。CATVや各種ニューメディアへの電波政策一つとりあげても、政府はまるでなんでも認可するといった大胆な規制解除政策をとったから企業活動は活発化して景気は回復、失業率は82年の9.5%から現在の6%に下がり雇用は増え、他方、金融引き締めでインフレは80年の12%から4%程度にまで弱まった。だが大幅減税をする一方、軍事費は80～85年の間に9割も増えたから財政赤字は増大した。そのうえ、減税で余ゆうがついた企業も国民も、品質と競争力が落ちた米国製品よりも日本その他の外国製品を買い続けたから、貿易赤字も急速にふくれ上がった。米政府は財政赤字を埋めるため国債を増発して民間資金を吸い上げたから金利が上昇、高金利を目ざして日本などの外国資金がどっと米国に流れこんだので、ドル買いが増えてドル高、円安となり、日本品輸入に計算外の急ピッチの拍車がかかった。

たまりかねた米国は85年9月の5ヵ国蔵相会議で円高化に政策を転換、今度は日本側の読みが甘く、急速な大幅円高化で、輸出のドル箱である自動車、鉄鋼、家電などの産業が不況化した。通貨がドルとリンクしてあまり影響を受けなかった韓国、台湾などが有利となって急速に競争力を強めたから、日本の輸出産業は採算のあう海外に次いで工場を進出させた。際限のない急速な円高化と、テンポが遅い輸入品や物価の下げ足が日本側をいら立たせた。これが最近の情勢だが、円高化と米国の深刻な経済情勢は日米の経済関係に二つのあい反する変化をもたらした。

### 50年代以来の日本タタキ

その一つは、時として理不尽で感情的とさえ思えるほど激しくなった米国の保護主義ムードの

高まりである。もう一つはこれとうらはらに進行し続けている日米経済の一体化、運命共同体化である。前者は米議会の包括貿易法案審議、日米半導体協定違反への懲罰関税、コメ輸入自由化要求などに現われ、富士通の米社買収阻止、東芝ココム違反非難などもこれと関係があろう。米側からみれば、米産業をさらに追いつめる日本製品の輸入拡大を食い止めるとともに米国製品の対日進出を図ろうとし、日本側は円滑な対米輸出を続け、米国の強引な進出要求を押さえようとするから当然摩擦は激化した。国益と国益がぶつかり合うからジャーナリズムもこの面は大見出しで連日のように報じ立てることになる。しかし、このことは50年代後半のアイゼンハワー大統領時代から現代まで繰り返されてきたことだ。日米綿製品交渉、陶磁器、金属洋食器、自動車、鉄鋼、半導体と拡大してきた日本の対米輸出はつねに攻守の利害が対立して激しくもめ抜いたすえ、結局は日本品が進出してきた。とくに米国の中間選挙や大統領選挙の直前、重要通商法案の議会審議のさいには、日本品進出反対の選挙区をかかえる議員たちが日本タタキ論を展開してきた。現在もまたその時期にあり、米議会では日本品阻止、米製品輸出促進を呼び、ホワイトハウスは対日市場解放要求を叫んでいる。このような激しい日本タタキは戦後何回も繰り返され、日本の輸出自主規制、米の関税引き上げを重ねながらも、日本の輸出は伸び続け、対米貿易収支は55年の1,160億円の入超から85年には9兆3,690億円の出超にふくれ上がった。したがって、長期的な大勢を見るには、紙面をにぎわす対立面ばかりを重視し過ぎては大局を見過る恐れがある。むしろ、それ程報道されない米経済情勢の変化の底流を見つめることがきわめて大切だと思われる。

## 日本商品化の米社会

一般ニュース報道で世界最大の米国際通信社APでは60年代後半には使用カメラは、特殊カメラを除いてすべて日本カメラに切り換えた。新聞社でも大体同様で、代表的な高級カメラだったライカは急速に姿を消し、高級カメラは日本品、安いカメラはコダックというのが米市民の間では常識化した。日本製電卓の進出で手回し計算機も消えた。日本製時計は当初、洋上の米領土に機械部分だけを送り出して米製品の外装をつけ、さらに米本土に積み出すのがはやったが60年後半ごろから日本製品が直接輸出されるとたちまち人気を読んでスイス時計をしのぐことになった。そのころ、日本製自動車は米国の輸入自動車リストのトップに躍り出て、供給が追いつかなくなり米国民が順番待ちで買い競う騒ぎとなった。日本車は構内立ち入り禁止という反感ムードだったデトロイトもいまでは日本メーカーに注文生産した新車を米国産品と合わせて米市場で売って業績を保つ状態になった。鉄鋼はベトナム戦争時代に米国では賃上げ、値上げの悪循環を続けているうちにすっかり競争力を失い、世界の鉄鋼王国ピッツバーグもいまではCATVやビデオテープのニューメディア都市に衣替えしてしまった。そのニューメディア産業でも、軽薄短小機

器となると、日本品を使わないと競争にならないという声が米業界では強い。日本の輸出総額の38.5%を占める米市場がこういう状態だから、世界的に見てもカメラ輸出額では日本は西独の6.6倍、米国の8.6倍となり、自動車生産台数では世界の27.2%とトップを占めて米国の25.8%をしのぎ、粗鋼生産トン数でも世界の14.7%を作って米国の11.2%をリードしている。テレビとなると60年代まではまだ米国市場では米製品が主流だったが、いまでは米メーカーではゼニス社がからうじて生産を続けているという日本品全盛期である。米国はテレビの普及率が人口1,000人当たり646台と日本の2.5倍、ラジオも2,133台と日本の3倍という世界一の電波メディア大国である。日本からの年間輸入額はラジオ12.6億ドルと各国中トップ、テレビも4.5億ドルと2位で、ソニー、パナソニックなどはまるで米国メーカーだぐらゐに感じている米国人も多い。日本製VTRの輸入額はラジオの3.4倍、オフィス機器は3.5倍、その他、複写機から釣り道具、水洗トイレの部品に到るまで米国は日本品づくめである。さらに、スシ、豆腐の食品までダイエット食品として米国社会に根をはっている。そこへ、レーガン大減税となると自然に米国民は日本品を一層買いあさることになる。元来、民意尊重で官吏が弱い民高公低型の米国社会で、企業の栄枯盛衰はお客さん次第、政府はノータッチといった思い切った規制緩和策をとったから企業も国民も競って日本品を買いまくった。第一、かんじんの米企業が、競争力が落ちているうゑにドル高でコスト上昇に耐えきれず競って東南アジアなどに工場を移して産業が空洞化したから買おうにも国産品らしいものはますます減っているのである。米国でも日本タタキは不当だとし、米企業の努力不足を責める声も言論界では強い。

### ドル高でも円高でも進出

円高化は日本では輸出産業に打撃を与え不況化や失業増大をもたらして憂慮されているが、この面だけを見つめることは問題だ。輸入品や物価の値下り、内需拡大が日本経済の安定化に与える長期的利点などもありうるわけだが、それにも増して日米経済関係の重要な変化に注目すべきだろう。円高は自動車、家電など日本メーカーの対米工場進出に拍車をかけた。輸入に加えて米国内でも生産するとなると、米国民の日本品暮らしは一層加速されるばかりか、日本企業が多国籍化して米社会内部に食い込む。円高で購買力を増した日本業界は一せいにロス、ニューヨークその他のビル、土地を買い競った。この種の対米直接投資は84年度で前年比31.2%増の35億ドル、85年度は前年比55.1%増の55億ドルと伸び続けるばかりで、貿易摩擦に加えて今度は投資摩擦かと懸念されている。しかし、これもむしろ日米経済関係の強化のほうに向かいそうだ。大体、米国は外国人やその子孫の社会だから、政治的にアジられない限り、外国製品とか外国資本といった意識は少い。UPI通信がメキシコ系資本、ニューヨーク・ポスト紙がオーストラリア系資本、RCAレコードやダブルデー出版社が西独系、半導体のフェアチャイルド社がフランス系などと

いったことはザラにあることで、だれもとくに関心をもっていない。ワシントンでは日本品が進出し始めた50年代から議員たちが日本進出抑制論を叫び続けているが、フロリダ、オレゴン、ウェストバージニア、プエルトリコなど各地では長年来、日本企業誘致を訴え、米国内の日系製造工場数は80年の約200社が85年3月には440社に倍以上に増え、全米50州日系工場のない州はほぼなくなった。つまり、米国では日本企業に職を奪われれば断固反対しワシントンで騒ぎ立てるが、逆に職を得られ地域の経済に役立てば、労働慣習があまりにも違ってない限り賛成というのが普通だ。日本商品の輸入には米の競合企業は反対だが、利用している消費者は賛成なのである。だから、レーガン政策はドル高では日本商品の輸入ラッシュを、円高化では日本企業の米社会内部への進出を促進させたことになる。しかも高金利政策は日本の資金を米国に大量進出させ、米国債の3割程度は日本が支えているといわれ、米政府も日本の協力を得なければ政府運営にも行き詰まるという皮肉な関係になった。とくに工場の進出は、輸出の場合と違って、多国籍化して各州で活動するとなると、米国社会内部の一員になるわけだから、米経済が安定していなければ、これら企業も栄えないことになる。長期的努力を要するから雲行きがあやしいからといってすぐ撤退ということにはならないし、米経済と一体化し、運命共同体的傾向を強める。したがって日米経済関係は、米国の一層の後退に伴い経済摩擦がますますエスカレートしていく半面、共通の利益のために協力を進め、場合によっては二世化した企業が、ブラジルの日系人社会のように、現地経済を盛り立てていく面も強めていくことになりそうだ。レーガン大統領は米産業や国民に国際競争力の強化を科学技術の振興を訴えているが、“双子の赤字”どころか、対外債務を加えて“三つ児の赤字”をかかえている米国の経済が本格的に立ち直るのは至難のわざである。そのなかで米国からの輸出も始めようとしている自動車など日系進出企業はカンフル注射の役割りも強めていきそうだ。

### 現実味強めた太平洋構想

レーガン政策の動きや米経済力の後退は日米をめぐる世界の経済情勢に変化をもたらした。世界のGNP中の2.9割国家である米国の屋台骨がゆらぎ始めたとなると、1割国家の日本は、とも倒れを避ける意味でも、世界経済を盛り立てる“経済超大国”としての国際的責任からいっても、米経済力の不調をただ他人事とみているわけにはいなくなっている。日本企業の一端が米社会と同憂の身となればなおさらのことである。

一方、アジアのNICS（新興工業国）韓国と台湾は通貨が米ドルとリングしているため円高化はあまり響かず、賃金コストの低さもあって輸出産業が急速に伸び、目ざましい経済発展を見せ、日本への新たな脅威にさえなり始めた。他方、欧州は成長は続けているもののいぜん失業問題をかかえ、世界経済の推進でワキ役的であり、東南アジアは一次産品相場の低迷などから悩み

が深く、日米などの工場進出を重視しており、中東、中米は政情不安に揺れている。

そこで急速に評価が高まり出しているのが、大平内閣以来の環太平洋経済圏構想だ。世界の文明と発展の中心は大西洋から太平洋へ移るとのこの構想は米、オーストラリア、韓国でも熱意をもたれたが、太平洋周辺各国の経済力較差を見ると、当面理想論だとの印象が強かったが、経済情勢の変化でぐっと現実味を帯びてきた。例えば、第三次産業は日米、農業は米国、第二次産業は韓国、台湾および中国、さらに東南アジアは原料供給地かつ日米系工場の基地というふうに分業化すれば構想はかなり現実的に見えてくる。超大国米国を難病から立ち直らせ、日本の経済、技術を生かし、N I C S諸国の発展を進めさせ、開発途上国を活性化させるには広い太平洋地域はかっような舞台になりそうだというわけである。

もちろん①中東、中南米よりは比較的安定しているといっても、フィリピンのように政情不安な国もある ②インドシナ社会主義化がもたらした東西間の軍事的不安感もある ③日本の動き方いかんでは大東亜共栄圏のイメージがよみがえる恐れもある ④日本人が現地の各国民にとけこまないとの批判が強い ⑤先進国は援助をするのが当然という観念が強い—などの問題がある。協力体制を作れるところから時間をかけて基礎固めをしていくという気の長い努力にならざるをえないだろう。また、日本の貿易依存度は輸入13.3%、輸出9.8%と、先進国としてはむしろかなり低い。輸入額の43.1%が原料、燃料、15.2%が食料品だけに、国際紛争による供給不足、値上がりで重大な影響を受ける恐れがたつねにある。環太平洋地域の平和を維持し、このような資源をできるだけ確保できるようにすれば日本のアキレス腱であるこの資源上の弱点がそれだけカバーされることになる。また煙突産業から先端、情報産業への転換が先進国として今後進行する形勢にあるものと思われるが、それと並行して代替エネルギーの開発やバイオテクノロジーを含む近代的農漁業の開発が日本にとっては長期安定のため必要となろう。

以上の情勢から見て次の結論が出せそうである。

1. 日米間の輸出入をめぐる貿易摩擦は今後も先端産業、農産物などをめぐって一層激化し対策が必要だろう。しかし、日本の経済、技術力は伸び続け、日米経済関係はむしろ、日本の比重がさらに高まる形で、一体化、運命共同体化の方向に発展する可能性が強い。
2. 投資摩擦については、米国では外国資本が大量進出したからといって、それだけで摩擦が起きることは少い。しかし選挙運動や国防問題をからめた工作などからもめることもあろう。工場進出は歓迎されるのが大勢だが、主として労使関係がカナメとなろう。
3. レガノミックスの誤算で“三つ児の赤字”をかかえた米経済は建て直しが至難のわざである。財政赤字が諸悪の根源という感があるので、85年度2,527億ドルと、財政赤字をやや上回った軍事費をどう削減していけるかが重視されよう。I N F全廃をきっかけに軍縮促進に力を入れ

予算圧縮の努力が進められそうだ。

4. 円高は日本を苦しめたが、日本の工場と資本を米社会に一層進出させ、日本を押さえ込む結果にはならず新たな形の多国籍的な日本の進出を招いた。

5. しかし、日本は米国を日本商品潰けにしたのに続いて、今度は資本、工場を米社会内部に進出させたから、米国と利害をともにする面が強まった。米経済力の低下に伴い、この傾向は一層強まり、多国籍化した日系企業が米国経済を内部から支える場面も出てきそうだ。

6. 経済摩擦軽減を当面のねらいとした日本の内需拡大策は、米欧が主張する場合には日本押さえ込みの響きがあるが、結果としては日本の貿易依存度を低め、国際経済のなかでの日本の安定度を高めそうである。しかし、原料、石油類、食糧の対外依存は続くので、これを確保できるよう平和な国際環境を保ことがつねに不可欠になる。

7. 韓国、台湾などのアジアNICSが急速に伸び、日本産業を脅かして、対応策が必要になっている。他方、経済強国米国の復活は労使関係その他の現状からみても容易ではない。そこでこれら各国やASEAN（東南アジア諸国連合）を含んだ国際分業による環太平洋経済圏の開発を検討することが改めて必要になってきたようだ。

8. レガノミックスの誤算はあったにしても、日本商品や繊維類などNICS商品の対米進出は長年にわたるもので、米国産業の競争力再建が叫ばれている。しかし、これには社会の体質改善にもひとしい努力が必要なので、農業、宇宙、情報サービスなど一部産業を除けば、一般的に再建はきわめて難しいように思われる。

9. 日本経済のアキレス腱は石油、食糧だから、代替エネルギーや生命工学の開発が長期的経済安定のためにも、産業転換期の新産業開発のためにも必要だろう。

#### 主要参考文献

Economic Report of the President, Ronald Reagan, 1986, 1987

State of the Union Message, " , 1986, 1987

Budget of the United States, " , 1985, 1986

A Balanced Trade Relationship, Ambassador Mike Mansfield, 1985, 7月アメリカ政策シリーズ, 米駐日大使館

Newsweek 誌, 1987, 2月2日号, 5月18号など

International Business Weeks 誌, 1987, 8月17号, 9月7日号など

国際連合 Commodity Trade Statistics, 日本国勢図会, 1987年版国勢社所載

日本自動車工業会「主要国自動車統計」 //

通商産業省「通商白書」 //

大蔵省「外国貿易概況」 //

通商産業省「機械統計月報」 //

「国際通貨基金統計, 数字で見る日本の100年」国勢社版1986年12月

鉄鋼統計委員会「鉄鋼統計要覧」日本国勢図会, 1987年版

「国連統計年鑑」，世界国勢図会，国勢社，1985年版  
 講談社「日本の国力」1985年版  
 日本評論社「アメリカ経済白書」1986年版  
 // 「解説通商白書」1986年版  
 PHP「日本経済は危機を乗り越えられるか」小林實  
 PHP「日本経済衰退の危機」水谷研治  
 学習研究社「1ドル100円の大予兆」広瀬嘉夫  
 如水会報「円高で米国現地にも新情勢」諏訪部道臣1987年4月号  
 新聞通信調査会報「衛星利用への意気込みと現実」// 1983年12月  
 日本経済新聞社「世界経済100問100答」1987年版